

小施策評価シート（平成 27 年度実績評価）

施策コード	20	施策名	地球環境の保全と自然との共生	
小施策コード	20-4	小施策名	地球温暖化対策の推進	
小施策 主管課等コード	510000	小施策 主管課等名	環境企画課	
評価責任者名	嵯峨 秀俊		内線番号	8410
評価シート作成者名	千葉 信幸		内線番号	8411

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	市域における温室効果ガス排出量は、17 年度をピークに減少傾向にあったが、東日本大震災後の 23 年度は増加傾向に転じた。地球温暖化対策実行計画の目標年度である 32 年度における温室効果ガス排出量の 7 % 削減（平成 2 年度比）に向け、地域経済の好循環にもつながる再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギーの地産地消を促進するとともに、市民の省エネ行動の啓発などを効果的に進めていく必要がある。
取組の方向性	温室効果ガスの排出削減のため、太陽光、風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギーの普及促進や、省エネ機器の導入などによるエネルギーの効率的な利用を促進する。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民・事業者
意図 (対象をどのようにしたいのか)	温室効果ガス排出量を抑制する。

Step 2 成果指標の推移

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

指標項目	単位	25 年度 実績 (現状値)	27 年度 実績	31 年度 目標値	36 年度 目標値
A 温室効果ガスの総排出量 (↓)	千 t-CO ₂	調査中	調査中	1,984	1,685
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

住宅用太陽光発電システム等設置費補助について、事業者、市民からは補助の増額が求められている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市民，事業者，市の三者が協力連携できる仕組みを整備すると共に，地球温暖化に関する情報提供，啓発事業を行う。	25
	国・県・ 他自治体	地球温暖化に関する情報を提供すると共に，他自治体等と相互連携し地球温暖化対策に取り組む。	25
	市民・ NPO	生活と地球温暖化問題を理解し，日常生活で省エネ，省資源等に取り組む。NPOと協力連携し，地球温暖化対策として特に環境啓発に取り組む。	25
	企業・ その他	地球温暖化問題を理解し，事業活動における省エネ，省資源に取り組むと共に，市の施策に協力する。	25

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- ☒ 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- ☐ 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- ☐ 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

地球温暖化問題は気候変動等の世界的規模のものから，省エネ対策，ごみ削減等身近な生活環境に関連するものまで多岐にわたる。民間事業者と協力連携し再生可能エネルギーの普及促進を図ること，地球温暖化対策実行計画推進基金を活用し温室効果ガス排出削減に向けた施策を展開することが求められている。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 「再生可能エネルギー等普及促進事業」において、民間事業者が進めている風力発電及び地熱発電設備設置に進展がみられた。
- ・ 再生可能(木質バイオマス)エネルギー推進検討ワーキンググループより市長あて「盛岡市再生可能(木質バイオマス)エネルギー推進に関する提言書」を提出した。
- ・ 地球温暖化対策実行計画推進基金を活用し、再生可能エネルギー利用促進、地球温暖化防止関連啓発事業等を行なった。
- ・ 住宅用太陽光発電システム等設置費補助事業により、147 件(うち蓄電池 5 件)11,672 千円の補助を行った。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 「再生可能エネルギー等普及促進事業」において、再生可能エネルギー設備設置事業者へ協力連携したこと。
- ・ 「盛岡市再生可能(木質バイオマス)エネルギー推進に関する提言書」の提出において、関連部署が横断的に協力連携できたこと。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 再生可能エネルギー発電設備設置を希望する事業者への支援
- ・ 地球温暖化対策実行計画推進基金の財源確保

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 地球温暖化対策実行計画推進基金の財源。
- ・ 住宅用太陽光発電システム等設置費補助申請件数が減少傾向にある。
- ・ ペレットストーブ設置を希望する公共施設が少ない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 地球温暖化対策実行計画推進基金について、財源である容器包装リサイクル協会拠出金等の収入が減少しているため。
- ・ 住宅用太陽光発電システム等設置費補助件数の減少傾向について、導入を検討していた市民がほぼ設置したこと、固定価格買取制度における売電単価低下のため。
- ・ ペレットストーブ設置を希望する公共施設が少ないことについて、灯油価格の下落等が原因と思われる。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 地球温暖化対策実行計画推進基金の効果的な活用
- ・ 地球温暖化対策に有効な補助対象機器の選定
- ・ 地球温暖化対策として木質バイオマスへの理解

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 再生可能エネルギー発電設備設置を希望する事業者へ支援継続する。
- ・ 地球温暖化対策実行計画推進基金の新たな財源を確保すること。
- ・ 地球温暖化対策実行計画推進基金の活用事業の精査すること。
- ・ 省エネ効果が高いとされるホームエネルギーマネジメントシステムを補助対象機器とすること。
- ・ 地球温暖化問題及びその対策として木質バイオマスを含む再生可能エネルギーの普及を促進する。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業**
該当事業なし。
- 2 1 で記載した事業についてその理由**
- 3 1 で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）**